

提出 順番	No. 13	平成26年2月28日 午前・ 午後 3時55分
----------	-----------	-------------------------------

平成 26 年 2 月 28 日

幕別町議会議長 古川 稔 様

幕別町議会議員 中橋友子 

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1 地方財政計画と町民の暮らしを支える町づくり	<p>2014年度の地方財政計画が2月7日に閣議決定されました。新年度の予算の最大の特徴は、「社会保障・税一体改革」にもとづく消費税増税と本格的な社会保障の改悪が始まる予算であり、かつてない国民負担が増大する予算となっています。地方財政計画では、交付税の削減など厳しい面を持ちながらも、補正予算と合わせて「15カ月予算」でみると、財源は一定程度が確保されており、これらを生かし、住民負担の軽減と暮らしを支える政策を進めることができます。同時に地方財政計画に盛り込まれている各種事業に合わせ、地域内で経済が循環する事業に大いに取り組み、税収の向上にも努める必要があります。また地方財政計画の中には、14年度から交付税算定の見直しをおこない、行革や地域活性化の自治体の「努力」を査定し配分することや、「公共施設等総合管理計画」や「連携協約に基づく新しい広域連携」などで新たな自治体の広域化の推進など新たな問題も含まれており、これらに対する対応も含め、以下の点を伺います。</p> <p>① 補正予算「がんばる地域交付金」等の事業計画について</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質問事項	質問の要旨
2 行き届いた教育の推進	<p>② 地域支援策である地域経済循環創造事業交付金等の事業を生かし、地元の食糧、木材等の資源の活用で「域内循環型」の経済推進。特に自然エネルギーの推進に本腰を。</p> <p>③ 生活支援制度の充実 国保税の減免、窓口負担の減免、保険証の無条件交付、介護保険料・利用料の減免、上下水道料金の減免</p> <p>④ 地方交付税の行革実績等の「査定」による配分、新たな広域化の推進等は地方自治の権限を越えるものであり、中止を求めるべき。</p> <p>国は2011年より小学校1年生の35人学級を法制化し、2年生については加配で対応してきました。さらに拡充が求められていますが、今年度は定数を削減し、あとは自治体任せとされています。 また、小学校6年生と中学校3年生を対象に行ってきた全国学力テストについて、教育関係者の反対を押し切って今年から市町村名、学校名を明らかにした成績の公表を可能としています。さらに異常な競争教育が加速されることになりかねません。土曜授業も設置者の判断で可能とされています。 いずれの問題も子供たちに行き届いた教育を保障する上で大きな問題であり、次の点を伺います。</p> <p>① 国の責任で小学校、中学校の少人数学級を実現するよう求めること。 ② 学力テストの公表は行わず、廃止に向けること。 ③ 土曜の授業は子供の余暇、休息の保障、教職員のかかわりなど現場の声を尊重し、見切り発車はしないこと。</p>